



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)鈴木 正彦 (TEL) 042-357-2211
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	28,136	11.6	1,793	△4.0	1,544	△10.9	1,019	△8.4
26年12月期第1四半期	25,201	11.4	1,867	632.1	1,734	—	1,113	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 1,031百万円 (74.3%) 26年12月期第1四半期 591百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	6.83	—
26年12月期第1四半期	8.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	129,026	26,537	19.8
26年12月期	130,751	25,010	18.4

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 25,497百万円 26年12月期 23,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行うこととしております。平成27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。(株式併合を考慮しない場合は5円となります。)

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	12.4	4,200	14.1	3,600	2.6	2,600	1.2	17.43
通期	116,000	7.8	9,500	15.6	8,700	12.8	6,600	8.9	221.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

直近の公表では第2四半期(累計)を未定としておりましたが、今回、上記のとおりいたしました。詳細は、本日(平成27年5月11日)公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想については変更していません。

※平成27年12月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。(株式併合を考慮しない場合は44.24円となります。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	149,370,899株	26年12月期	149,370,899株
27年12月期1Q	169,025株	26年12月期	168,411株
27年12月期1Q	149,202,260株	26年12月期1Q	129,208,971株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会において、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で併合する旨が承認可決されております。これにより、平成27年12月期(予想)の1株当たり配当金及び連結業績予想における1株当たり当期純利益は、併合割合に基づき算出した株式数を基に計算した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、中国での売上は縫製機器事業・産業装置事業ともに伸び悩んだものの、縫製機器事業におけるアジアの新興国市場での売上が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから売上高は281億3千6百万円(対前年同期比11.6%増)となりました。

利益面につきましては、産業装置事業における開発経費の増加などが影響して営業利益は17億9千3百万円(対前年同期比4.0%減)、また、当期間において急速にユーロ安に転じたことで為替差損が生じたことなどから、経常利益は15億4千4百万円(対前年同期比10.9%減)、四半期純利益は10億1千9百万円(対前年同期比8.4%減)となりました。

(主なセグメント別の概況)

① 縫製機器事業

アパレル縫製産業においては、ベトナム・バングラデシュなどのアジア新興国地域での売上が拡大したこと、商品別では自動車シート・スポーツシューズなどのノンアパレル向けやニット製品向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は212億2千3百万円(対前年同期比13.8%増)となりました。

② 産業装置事業

最大の市場である中国での売上は伸び悩んだものの円安による影響があったこと、商品別ではマウンタや印刷機・検査機等の主力商品の売上は前年並みであったが省力化設備や仕入商品の売上が増加したことなどから、産業装置事業全体の売上高は53億6千7百万円(対前年同期比12.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億2千5百万円減少して1,290億2千6百万円となりました。たな卸資産が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ32億5千2百万円減少して1,024億8千8百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ15億2千7百万円増加して265億3千7百万円となりました。四半期純利益の計上に加え、退職給付に関する会計基準の変更の影響額を期首の利益剰余金へ振替えたことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第2四半期累計期間につきましては、前回公表(2月12日)時点では未定としておりましたが、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。通期の連結業績予想につきましては、前回公表値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が806百万円増加し、退職給付に係る負債が394百万円減少するとともに、利益剰余金が1,087百万円増加しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491	9,350
受取手形及び売掛金	31,275	32,243
たな卸資産	50,248	48,310
その他	7,353	6,094
貸倒引当金	△579	△530
流動資産合計	97,789	95,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,625	14,426
土地	6,774	6,774
その他(純額)	4,904	4,748
有形固定資産合計	26,304	25,950
無形固定資産	2,216	2,088
投資その他の資産		
その他	5,940	7,034
貸倒引当金	△1,500	△1,516
投資その他の資産合計	4,440	5,518
固定資産合計	32,961	33,557
資産合計	130,751	129,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,892	12,386
短期借入金	52,492	52,217
未払法人税等	913	688
賞与引当金	69	673
その他	9,734	8,012
流動負債合計	77,101	73,979
固定負債		
長期借入金	21,751	22,016
役員退職慰労引当金	171	167
退職給付に係る負債	5,270	4,927
その他	1,446	1,398
固定負債合計	28,639	28,509
負債合計	105,741	102,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,094	2,094
利益剰余金	3,754	5,264
自己株式	△62	△62
株主資本合計	23,831	25,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	920
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	△695	△831
退職給付に係る調整累計額	44	68
その他の包括利益累計額合計	163	156
少数株主持分	1,015	1,040
純資産合計	25,010	26,537
負債純資産合計	130,751	129,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	25,201	28,136
売上原価	17,764	19,657
売上総利益	7,437	8,478
販売費及び一般管理費	5,569	6,685
営業利益	1,867	1,793
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	4	57
為替差益	85	—
その他	137	133
営業外収益合計	258	232
営業外費用		
支払利息	364	351
為替差損	—	79
その他	27	50
営業外費用合計	391	481
経常利益	1,734	1,544
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	8	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	6
持分変動損失	5	—
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	1,732	1,540
法人税等	589	497
少数株主損益調整前四半期純利益	1,143	1,043
少数株主利益	30	23
四半期純利益	1,113	1,019

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,143	1,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	102
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	△679	△135
退職給付に係る調整額	—	19
その他の包括利益合計	△551	△11
四半期包括利益	591	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575	1,012
少数株主に係る四半期包括利益	15	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,657	4,792	23,449	1,751	25,201	—	25,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	63	147	218	365	△365	—
計	18,741	4,855	23,597	1,969	25,566	△365	25,201
セグメント利益	1,735	68	1,804	49	1,853	△119	1,734

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△119百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,223	5,367	26,591	1,545	28,136	—	28,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	72	91	184	276	△276	—
計	21,242	5,440	26,683	1,729	28,413	△276	28,136
セグメント利益又は損失 (△)	1,925	△134	1,791	70	1,861	△316	1,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△316百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。